



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月14日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuiin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 勝寿
(氏名) 清水 重厚
配当支払開始予定日

TEL 011-757-5576(直通)
平成29年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,696	21.3	542	36.3	538	36.9	356	57.3
28年2月期	2,222	14.5	397	△13.5	393	△11.9	226	△15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	16.19	15.57	24.8	28.1	20.1
28年2月期	10.26	9.83	18.0	25.0	17.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	2,290	1,545	67.4	70.40
28年2月期	1,536	1,330	86.5	60.07

(参考) 自己資本 29年2月期 1,544百万円 28年2月期 1,329百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	637	△12	199	1,756
28年2月期	0	△38	△184	931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	3.50	—	5.00	8.50	94	41.4	7.5
29年2月期	—	3.50	—	6.50	10.00	109	30.9	7.7
30年2月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		30.9	

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。平成28年2月期及び平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考情報として、平成29年4月1日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成28年2月期 第2四半期 1円75銭 期末 2円50銭円 合計 4円25銭
平成29年2月期 第2四半期 1円75銭 期末 3円25銭円 合計 5円00銭
平成30年2月期 第2四半期(予想) 3円50銭 期末(予想) 4円00銭円 合計(予想) 7円50銭

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,481	22.7	377	97.9	378	99.0	258	106.1	11.81
通期	3,000	11.2	777	43.4	779	44.8	533	49.5	24.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	22,168,000 株	28年2月期	22,136,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期	234,200 株	28年2月期	1,600 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	22,037,010 株	28年2月期	22,102,291 株

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当事業年度の経営成績）

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、平成28年6月14日に経済産業省が公表した「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、平成27年の日本国内のBtoC-E C（消費者向け電子商取引）市場規模は、13.8兆円（前年比7.6%増）まで拡大しており、今後も成長が見込まれております。

このような環境のもと、当社は、更に成長を加速させるべく、当事業年度においても引き続き新商品の展開に注力してまいりました。

当事業年度における新商品の展開を振り返りますと、まず、平成28年4月12日に「ムズムズを繰り返す足のお悩み専用バリア型フットケア『クリアフットヴェール』」を、平成28年4月21日に当社初の医薬部外品となる「足のニオイを抑える薬用デオドラントフットクリーム『ノーノースメル』」を発売開始いたしました。

続く、平成28年7月1日に「身体環境を正常な状態へと導く『黒梅日和』」を、平成28年7月20日に「美しく健康的な爪へと導く『CLEAR NAIL SHOT -クリアネイルショット-』」を発売開始いたしました。

また、平成28年8月18日には「キュッと目立たない毛穴へと導く、毛穴集中対策スリーピングパック『CARE NANO PACK -ケアナノパック-』」と、「インナードライネイルに特化した浸透型ネイルエッセンス『TSUMERICH REPAIR -ツメリッチ リペア-』」の2商品を同時に発売開始いたしました。同時に2商品の発売開始を実現したことは、商品開発体制のみならずリリース体制の強化に対する取り組みの成果と考えております。

平成28年9月15日には、「目周りの乾燥小じわ対策、プレミアムナイトケア商品『HYALO DEEP PATCH-ヒアロデューブパッチ-』」を発売開始し、平成29年1月31日には「60秒で理想の美白へと導く、薬用速攻型美白クリームパック『MAYME WHITE 60-メイミーホワイト60』（医薬部外品）」を発売開始いたしました。『メイミーホワイト60』は、速攻型美白と深層アプローチ型美白のW美白効果によって、60秒で理想の美白へと導く、速攻型美白クリームパックです。

これらの結果、当事業年度においては、合計8商品を発売することが出来ました。

なお、決算日後の状況ではありますが、翌事業年度における新商品の第一段として、平成29年3月28日に「煩わしいノイズからの解放をサポートし、平穏で落ち着いた毎日を手に入れるための健康補助食品『おんやむ生活』」を発売開始いたしました。『おんやむ生活』は、「身体のリズム」を整え、悩みに直接働きかけることで、気になる悩みの解消へと導く健康補助食品です。このように、今後も引き続き新商品の展開に注力してまいります。

販売面に関しましては、新商品では、『メイミーホワイト60』において的確な事前キャンペーンの実施が功を奏して、発売初月から売上が順調に推移しております。

既存商品につきましては、『アイキララ』がFacebook広告によって新規獲得数の大幅な増加を実現したほか、アフィリエイト広告による新規獲得の増加にも成功して、売上高を大きく伸ばしております。同商品に関しては、平成28年9月から台湾支社においても取扱いを開始いたしました。その際にもFacebookとLINEを用いた集客が成功したことで、順調に売上を伸ばしており、台湾支社の業績も軌道に乗りつつあります。

インバウンド需要の取り込みに関しても、アジア観光客の方々に向けたドラッグストアなどを通じた販売が引き続き順調に推移しております。

既存顧客へ向けた販促施策としては、継続率・売上貢献額の高い年間購入コースへの乗り換えキャンペーン、そして新商品の多数リリースに伴う同梱キャンペーンなどといった各種販促キャンペーンも継続的に実施し、各商品とも偏ることなく着実に売上高を伸ばすことが出来ております。

これらにより、当第4四半期会計期間における全体の月商は、平成28年12月度が252百万円、平成29年1月度が255百万円、平成29年2月度が260百万円と推移し、3ヶ月連続で過去最高記録を更新いたしました。

利益率の面では、新商品群の利益率が、既存商品と比較して高い水準となっていることから、全体の売上総利益率も上昇傾向で、今後も新商品群の売上が拡大することで更なる業績の拡大が見込まれます。

一方、これらの新商品群のリリースに伴い、当社が札幌証券取引所アンビシャス市場に上場した平成24年5月の直前期となる、平成24年2月期において85.2%にまで達していた『カイトキオリゴ』への売上依存度は、当第4四半期会計期間においては34.1%にまで改善いたしました。これは『カイトキオリゴ』自体は継続的に順調に伸びてきている一方で、新商品群の伸びにより、全体のバランスが改善されている結果であります。

また、『カイトキオリゴ』は平成28年7月15日に「オリゴ糖市販商品市場」において、売上実績日本一となりました（2016年5月。日本能率協会総合研究所調べ。2013年～2015年日本国内で市販され、商品名に「オリゴ・オリゴ糖」が含まれている家庭用商品（粉末・顆粒・シロップ））。同商品はこれまでも「高純度オリゴ糖食品市場」における売上実績日本一の商品でした（2012年10月。日本能率協会総合研究所調べ。原材料として各種オリゴ糖を90%以上含有し、日本国内で市販されている家庭用食品で、形状は粉末または、顆粒のオリゴ糖商品）が、今回は更に範囲の広い市場における日本一実績を獲得し、今後も腸内フローラの改善に有効な商品として、更なる拡販を目指してまいります。

当社のFacebookやInstagram、Twitter、LINEといったソーシャルメディアを活用した広告手法につきましては、Facebook米国本社副社長がインタビューで日本市場について語る際に、「日本では北の達人コーポレーションがFacebookの活用で大きく実績を上げている」と述べ、Facebook米国本社からも大きな期待を受けております。その他様々なマーケティングメディアでもソーシャルメディア活用の成功事例として、取材を受けております。

広告宣伝費の費用対効果という面では、効率的で無駄のない集客のためにインターネット広告の自社運用化を推進するとともに、当該部門の大幅な人員増強を行い集客体制の強化を図りました。また、既存顧客のデータを用いた専門的なSNS広告配信手法の確立により効果が改善したほか、Facebook Singaporeとの連携を図るなど、広告宣伝費を抑制しつつ、各商品の売上及び利益を着実に伸ばす構造への転換を進めております。

更に平成28年6月には「北海道ネットマーケティング協会」を設立し、ダイレクトレスポンスの第一人者である「売れるネット広告社」代表取締役社長の加藤公一レオ氏を招いたマーケティングセミナーを主催して、北海道におけるマーケティングの知識や情報の共有強化に努めるなど、Webマーケティングの牽引役を目指した新たな活動を開始いたしました。

社内体制に関しましては、ここまでに述べたように、商品開発体制及び集客体制の強化に向けた取り組みの成果が明確に現れてきておりますが、これらの体制の更なる拡充に向けて、より優秀な人材を確保すべく、平成29年2月に当社の採用情報サイトをリニューアルいたしました。

社外からは、当社のこれまでの成果につきまして、札幌証券取引所のパンフレット「株式の新規上場 エクセレントカンパニーになるために」（平成28年11月30日現在）において紹介されたほか、株式会社タナベ経営が主催する「2017年度 経営戦略セミナー」のテキストにおいて、当社が掲載されるなどの評価をいただいております。

また、平成29年2月6日には、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催（後援：経済産業省中小企業庁ほか）する、革新的かつ潜在成長力の高い事業や、地域の活性化に資する事業を行う、志の高いベンチャー企業の経営者を称える表彰制度「Japan Venture Awards 2017」において、当社代表取締役社長の木下勝寿が「Eコマース推進特別賞」を受賞いたしました。そのほか、産業・成長企業アナリスト／投資家である、朝香友博氏の著書「いま仕込んでおくべき10倍株、教えます！」（クロスメディア・パブリッシング 2017年2月）においても当社が紹介されました。

コーポレートガバナンス体制の強化につきましては、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、平成28年2月期に係る定時株主総会において、社外取締役を1名増員いたしました。その結果、当社の取締役会は、取締役6名のうち半数の3名が社外取締役という構成になりました。また、社外取締役2名及び社外監査役1名の合計3名を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、「コーポレートガバナンス・コード」の各原則に対する当社の取り組みについて、平成28年11月29日にコーポレートガバナンス報告書において公開いたしました。

なお、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年4月14日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得につきましては、平成28年10月14日をもって日程の満了を迎えました。

そのほか、株主優待制度につきまして、当社の商品をより一層ご理解いただきたく、従来の『二十年ほいっぷ』（定価2,037円税込）の進呈から、当事業年度の新商品のひとつである『CARE NANO PACK -ケアナノパック-』（30g、約1か月分、定価4,776円税込）の進呈に変更いたしました。

更には、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、平成29年3月15日開催の取締役会において、上場以来4度目となる株式分割を決議いたしました。平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,696,859千円（前事業年度比21.3%増）となりました。営業利益は542,054千円（前事業年度比36.3%増）、経常利益は538,497千円（前事業年度比36.9%増）、当期純利益は356,728千円（前事業年度比57.3%増）となりました。

なお、平成29年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、従来予想から50銭増配し6円50銭となる予定であります。既に実施いたしました中間配当金3円50銭とあわせて年間配当金は1株当たり10円00銭となり、平成28年2月期と比較すると1円50銭の増配となります。

また、当社は平成29年3月31日を基準日として、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭・期末配当金4円00銭・年間配当金7円50銭（各株式分割後）を予定しており、実質的に平成30年2月期は、平成29年2月期と比較すると、50%の増配を予定しております。

（次期の見通し）

国内Eコマース市場は今後も引き続き拡大基調が持続していくと考えられ、また、越境ECへの取り組みも更に加速していくと予想されます。

そのような状況の下で、当社は更に、独自性のある顧客満足度の高い新商品を開発する体制を強化し商品アイテムを拡充させていくとともに、インターネット広告の自社運用化を促進して、高効率かつ高集客を実現するマーケティング体制を拡充していくことで、売上・利益の最大化を目指してまいります。

以上により、平成30年2月期の業績見通しにつきましては、売上高3,000,000千円（前事業年度比11.2%増）、営業利益777,084千円（前事業年度比43.4%増）、経常利益779,634千円（前事業年度比44.8%増）、当期純利益533,192千円（前事業年度比49.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ753,850千円増加し、2,290,238千円となりました。

内訳といたしましては、主に流動資産が2,203,735千円となり、前事業年度末と比べ760,714千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が825,422千円、売掛金が13,036千円増加した一方で、たな卸資産が66,453千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ539,424千円増加し、744,923千円となりました。

その主な要因は、流動負債について買掛金が53,086千円、未払金が45,976千円、1年以内返済予定長期借入金が133,356千円、未払法人税等が52,470千円、未払消費税等が40,766千円増加し、固定負債について長期借入金が208,299千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ214,425千円増加し、1,545,314千円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が356,728千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,366千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が93,942千円減少したほか、自己株式が51,064千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ825,422千円増加し、1,756,588千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、637,542千円（前事業年度比636,887千円増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益538,497千円、減価償却費12,487千円、たな卸資産の減少66,453千円、仕入債務の増加53,086千円、未払金の増加45,823千円が生じた一方で、売上債権の増加13,036千円、法人税等の支払額136,664千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、12,348千円（前年同期は38,196千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,223千円、無形固定資産の取得による支出8,643千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、199,504千円（前年同期は184,303千円の減少）となりました。この要因は、長期借入れによる収入400,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,704千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出58,345千円、配当金の支払額93,789千円、自己株式の取得による支出51,064千円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率（%）	50.0	58.8	73.8	86.5	67.4
時価ベースの自己資本比率（%）	324.3	307.4	267.1	343.6	295.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	0.6	0.3	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	295.6	198.4	365.0	3.0	1,335.6

- （注）1. 自己資本比率・・・自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所アンビシャス市場、平成26年2月期の株式時価総額は札幌証券取引所本則市場におけるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目安として配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成29年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、従来予想から50銭増配し6円50銭となる予定であります。既に実施いたしました中間配当金3円50銭とあわせて年間配当金は1株当たり10円00銭となり、平成28年2月期と比較すると1円50銭の増配となります。

また、当社は平成29年3月31日を基準日として、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年2月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭・期末配当金4円00銭・年間配当金7円50銭（各株式分割後）を予定しており、実質的に平成30年2月期は、平成29年2月期と比較すると、50%の増配を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、創造性や独創性を大切に人間成長企業として、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとの共存共栄を目指すとともに、法令を遵守し、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

- ①ブームに左右されない確かな商品品質
- ②品質に裏付けられた「必ずリピートしたくなる」定期購入制度
- ③徹底的なテストマーケティング

以上、3つの独自のビジネスモデルにより高い収益性を維持しながら、お客様の立場に立ち、お客様のお悩みを解決する「一生使い続けるモノづくり」を実践し続けることで、今後も長期的な成長・発展を実現してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、事業の安定性を重視し、自己資本比率や流動比率を重要な経営指標としながら、自己資本当期純利益率（ROE）についても極めて重要な指標であると考えております。また、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①新商品開発の強化

当社の主要な販売形態であるEコマース（電子商取引）業界は、販売競争が年々激化しております。その中において、更に新商品の開発を積極的に行うことで、売上・利益の最大化を目指してまいります。具体的には、健康・美容等の悩みに対して効果を実感しやすく、リピートされやすい商品分野を中心に、また、ライフサイクルが長く、定期購入型のビジネスモデルに適した商品を開発してまいります。

②優秀な人材の確保

当社は少人数で効率的な組織運営を行ってまいりましたが、今後の事業規模の拡大を考えた場合、優秀な人材の確保が経営の重要課題の一つと認識しております。人材採用においては、当社の経営理念への共感、意欲、業務推進能力を兼ね備えた新卒者の定期採用と、高いスキルと豊富な経験を有し、当社の更なる発展に寄与する経験者の中途採用をベースに強化してまいります。

具体的には、将来の収益を創造するための新製品企画開発及び販促企画開発やマーケティング能力を有する人材確保、顧客サービスとして重要なカスタマー体制の拡充、マネジメント能力を有する人材の確保等、これらにより収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,166	1,756,588
売掛金	120,037	133,074
製品	253,783	171,026
仕掛品	1,037	15,473
原材料及び貯蔵品	97,881	99,748
前払費用	8,672	7,789
繰延税金資産	12,773	15,165
その他	23,074	8,434
貸倒引当金	△5,405	△3,564
流動資産合計	1,443,021	2,203,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,644	21,550
減価償却累計額	△4,373	△6,841
建物（純額）	15,270	14,709
工具、器具及び備品	8,987	9,305
減価償却累計額	△6,505	△7,718
工具、器具及び備品（純額）	2,482	1,587
有形固定資産合計	17,753	16,296
無形固定資産		
特許権	374	293
商標権	5,860	8,582
ソフトウェア	29,560	26,756
無形固定資産合計	35,795	35,632
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
差入保証金	11,265	12,746
繰延税金資産	14,826	16,701
貸倒引当金	△36,273	△44,874
投資その他の資産合計	39,817	34,573
固定資産合計	93,366	86,502
資産合計	1,536,388	2,290,238

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,613	56,700
未払金	92,360	138,336
1年内返済予定の長期借入金	—	133,356
未払法人税等	67,252	119,723
未払消費税等	10,988	51,754
前受金	8,821	6,397
預り金	5,322	5,445
販売促進引当金	9,429	13,993
株主優待引当金	5,130	8,823
その他	2,580	2,094
流動負債合計	205,498	536,624
固定負債		
長期借入金	—	208,299
固定負債合計	—	208,299
負債合計	205,498	744,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,558	212,924
資本剰余金		
資本準備金	191,558	192,924
資本剰余金合計	191,558	192,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	926,645	1,189,431
利益剰余金合計	926,645	1,189,431
自己株式	△77	△51,141
株主資本合計	1,329,685	1,544,138
新株予約権	1,204	1,176
純資産合計	1,330,889	1,545,314
負債純資産合計	1,536,388	2,290,238

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	2,222,440	2,696,859
売上原価		
製品期首たな卸高	121,921	253,783
当期製品製造原価	741,042	567,699
合計	862,964	821,483
他勘定振替高	—	34,766
製品期末たな卸高	253,783	171,026
たな卸資産廃棄損	—	5,182
製品売上原価	609,181	620,872
売上総利益	1,613,259	2,075,987
販売費及び一般管理費	1,215,501	1,533,933
営業利益	397,758	542,054
営業外収益		
受取利息	237	129
受取弁済金	141	20
サンプル売却収入	5,741	2,784
祝金受取額	1,760	—
為替差益	—	2,406
その他	325	385
営業外収益合計	8,206	5,726
営業外費用		
支払利息	215	477
上場関連費用	12,500	—
貸倒引当金繰入額	—	8,601
為替差損	22	—
その他	2	204
営業外費用合計	12,741	9,283
経常利益	393,223	538,497
特別損失		
関係会社株式評価損	10,000	—
貸倒引当金繰入額	36,273	—
特別損失合計	46,273	—
税引前当期純利益	346,949	538,497
法人税、住民税及び事業税	139,330	186,036
法人税等調整額	△19,158	△4,267
法人税等合計	120,172	181,769
当期純利益	226,777	356,728

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	253,898	33.9	198,251	33.3
II 外注費		494,274	66.0	395,809	66.6
III 経費		653	0.1	808	0.1
当期総製造費用		748,826	100.0	594,869	100.0
仕掛品期首たな卸高		16,385		1,037	
合計		765,212		595,907	
他勘定振替高	※2	23,132		12,733	
仕掛品期末たな卸高		1,037		15,473	
当期製品製造原価		741,042		567,699	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<p>原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>倉庫保管料 653千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 22,888千円</p> <p>交際費への振替高 243千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>倉庫保管料 808千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費への振替高 8,500千円</p> <p>補償収入と相殺 4,117千円</p> <p>交際費への振替高 115千円</p>

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	209,898	189,898	189,898	790,999	790,999	△77	1,190,719	1,232	1,191,951
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,660	1,660	1,660				3,320		3,320
剰余金の配当				△91,131	△91,131		△91,131		△91,131
当期純利益				226,777	226,777		226,777		226,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－	△28	△28
当期変動額合計	1,660	1,660	1,660	135,645	135,645	－	138,965	△28	138,937
当期末残高	211,558	191,558	191,558	926,645	926,645	△77	1,329,685	1,204	1,330,889

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	211,558	191,558	191,558	926,645	926,645	△77	1,329,685	1,204	1,330,889
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,366	1,366	1,366				2,732		2,732
剰余金の配当				△93,942	△93,942		△93,942		△93,942
当期純利益				356,728	356,728		356,728		356,728
自己株式の取得						△51,064	△51,064		△51,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－	△28	△28
当期変動額合計	1,366	1,366	1,366	262,785	262,785	△51,064	214,453	△28	214,425
当期末残高	212,924	192,924	192,924	1,189,431	1,189,431	△51,141	1,544,138	1,176	1,545,314

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	346,949	538,497
減価償却費	9,379	12,487
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36,163	6,760
販売促進引当金の増減額（△は減少）	979	4,564
株主優待引当金の増減額（△は減少）	1,430	3,693
為替差損益（△は益）	197	△724
受取利息及び受取配当金	△237	△129
支払利息	215	477
上場関連費用	12,500	—
関係会社株式評価損	10,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	26,589	△13,036
たな卸資産の増減額（△は増加）	△151,457	66,453
その他の資産の増減額（△は増加）	△20,650	15,523
仕入債務の増減額（△は減少）	△45,267	53,086
未払金の増減額（△は減少）	8,191	45,823
前受金の増減額（△は減少）	△48,178	△2,424
その他の負債の増減額（△は減少）	△17,357	43,501
小計	169,445	774,554
利息及び配当金の受取額	200	129
利息の支払額	△215	△477
法人税等の支払額	△168,774	△136,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	637,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,823	△2,223
無形固定資産の取得による支出	△23,860	△8,643
差入保証金の差入による支出	△1,080	△1,481
出資金の回収による収入	568	—
関係会社貸付けによる支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,196	△12,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△84,067	△58,345
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,292	2,704
配当金の支払額	△91,028	△93,789
上場関連費用の支出	△12,500	—
自己株式の取得による支出	—	△51,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,303	199,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△222,042	825,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,209	931,166
現金及び現金同等物の期末残高	931,166	1,756,588

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、当第1四半期会計期間より、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容食品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容食品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）		当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	
1株当たり純資産額	60.07円	1株当たり純資産額	70.40円
1株当たり当期純利益金額	10.26円	1株当たり当期純利益金額	16.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9.83円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15.57円

（注） 1. 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割及び平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	226,777	356,728
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	226,777	356,728
期中平均株式数（株）	22,102,291	22,037,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	970,186	879,894
（うち新株予約権（株））	(970,186)	(879,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（株式の分割について）

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会に基づき、平成29年4月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合で分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	11,084,000 株
② 今回の分割により増加する株式数	11,084,000 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	22,168,000 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000 株

（3）分割の日程

① 基準日公告日	平成29年3月16日
② 基準日	平成29年3月31日
③ 効力発生日	平成29年4月1日

（4）1株当たり情報に与える影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、（1株当たり情報）に記載のとおりであります。

（開示の省略）

重要な会計方針、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。